

4. 財政構造改善実施計画の進捗管理

■実施計画上の収支見通し

① 財政構造改善の取組を実施しない場合 (P7表の一部を再掲) (単位: 百万円)

区分	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)
歳入 A	115,938	115,664	116,719	116,730	116,268	116,660	117,043
歳出 B	119,827	123,554	121,250	124,960	120,807	119,950	119,494
歳入歳出差引 (A-B) C	△ 3,889	△ 7,890	△ 4,531	△ 8,230	△ 4,539	△ 3,290	△ 2,451
財政・減債基金残高 D	20,341	12,996	8,465	235	0	0	0

※事業の実施予定に合わせて、公共施設保全積立基金と都市計画事業基金の財源調整を反映し、それぞれの基金残高は除いてい
ます



令和9年度に基金が枯渇

② 財政構造改善の取組を反映した場合 (単位: 百万円)

区分	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	
改善効果額	経常収入+歳出	—	922	1,426	2,475	2,821	3,112	4,026
	一時収入	—	966	1,401	1,493	1,845	992	—
	計 E	—	1,888	2,827	3,968	4,666	4,104	4,026

歳入歳出差引 (C+E) C'	△ 3,889	△ 6,002	△ 1,704	△ 4,262	127	814	1,575
財政・減債基金残高 D'	20,341	14,884	13,180	8,918	9,045	9,859	11,434

取組を実施した場合、基金は最小で89億円に

【参考】令和6年人事院勧告に基づく職員給与改定を実施する場合 (単位: 百万円)

区分	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)
人件費 F	必要額	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	給与改定	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地域手当	必要額	—	—	△ 230	△ 460	△ 700	△ 700
	給与改定	—	—	△ 230	△ 460	△ 700	△ 700

歳入歳出差引 (C'-F) C''	△ 3,889	△ 7,002	△ 2,474	△ 4,802	△ 173	514	1,275
財政・減債基金残高 D''	20,341	13,884	11,410	6,608	6,435	6,949	8,224

※P17 財政構造改善の取組を反映後

人勧を実施した場合、基金は最小で約64億円に

★取組を実施すれば財政・減債基金の枯渇を避けられる試算だが、実効性に疑問。

■効果額の明示と進捗管理

2 歳出減の取組

(1) 内部事務改革による経費削減

No.	取組内容	所管部局	効果額(百万円)								
			R6	R7	R8	R9	R10	R6~R10計	R11		
1	総務・財務事務の簡素化・集約化	総務局 財務局 該当部局		8	8	8	8		32	8	
	消耗品契約一元化・一括支払い							32	8		
	コピー機、プリンター複合機集約及び契約一元化・一括支払い										
			未定								未定
2	ペーパーレス化の推進	総務局 財務局 該当部局	5	8	10	12	12		47	12	
	ペーパーレス化の推進								19	6	
	給与等支給明細書等の電子化								11	2	
	議会提出資料(議案書、予算書等)の印刷部数の削減								12	2	
								5	1		
3	内部事務経費の削減	該当部局	194	222	327	358	357		1,458	361	
	内部経費適正化によるコスト削減の取組(放置自転車管理、公園・河川除草、本庁舎等清掃、昇降機保守 ほか)								791	158	
	政策課題研究推進事業の休止								4	1	
	日刊紙購読料等の見直し								1	0	
	関係団体への負担金等の見直し								2	0	
	市民表彰に係る事業見直し								1	0	
	文書ファイルの規格変更								12	2	
	文書管理事務に伴う諸経費の削減								5	1	
	内部統制事務の見直し								35	7	
	永年勤続表彰式・記念品贈与の廃止								1	0	
	職員研修事務等の見直し								11	2	
	職員健康管理に係る法定外検診の見直し								3	1	
	公用自動車の保有台数の削減								13	3	
	市民税給与支払報告書総括表の一律送付の廃止								19	4	
公立保育所事業のICT化による会計年度任用職員の配置見直し							26	9			

効果額が示されているのは合計額のみ

★取組項目別・年度別の効果額を明示するべき!

★具体的な進捗状況を、タイムリーに、高い頻度で開示するべき!